



フロントランナー Front Runner

訪米時には巧みな英語で交渉、議論する。社会人になるまで留学したことがなかったが、話し好き、人好きを生かして、自力で英語力を身につけた。東京都新宿区

独自の外交を切りひらく

新外交イニシアティブ代表・弁護士

猿田 佐世さん (46歳)

「いま必要なのは戦争を起さないための外交です」。軍事力が本格的に増強されるなか、「戦争回避」を訴え、講演で全国各地を飛び回り、夏はワシントンへ行き、夏にワシントンへ行き、定た。コロナ前は毎年3、4回、渡米した。米軍基地、安全保障、原発などについて、米政府や議会に働きかけを行ない、既存の外交ルートには乗らない日本の多様な声をワシントンに届けてきた。

「アテイク（NDI）」を立ち上げ、具体的な政策提言を行う。調査・研究も行う。国会議員の訪米を企画し、日米議員をつないできた。

知ったことが人生を変えた。米国には日本の一部の声しか伝わっていなかった。日本でもワシントンのごく少数の知日派と呼ばれる人たちの考えが、米国の声」として伝わった。東京の政策決定に大きな影響を与えていた。日本の政府や大企業は知日派の属する米シンクタンクに多額の資金を提供、追い風となる発言をしてほしい、日本メディアに報道させて、「外圧」をつくり出した。米国の防衛政策を日本で実現させていた。この仕組みを「ワシントン拡張器」と名

づけ、のちに著書に書いた。こんな外交はおかしい、何かできることはないか、まずワシントンに伝わっていない沖縄の米軍普天間飛行場の辺野古移設反対の声を届けよう」と手探りで米議会に働きかけを始めた。最初は連絡先もわからなかったが、少しずつ人脉を築いていった。意見を伝えるコミュニケーション力の高さに現地の人も舌を巻く。外交に影響を与えるのは容易ではないが、米国防権限法から辺野古は唯一の連邦法」という条文が削除された

(15年)、米側の要求で日本のフルトンワムの保有量の削減上限が決まったり(18年)、米下院軍事委員会の小委員会が辺野古の軟弱地盤に懸念を示したり(20年)、仲間とでも成果を感じている。

NDI事務局長の巖谷陽次郎さん(32)は10年間交わらぬ姿を見た。「ひたむきに外交に打ち込んでいいる姿はアスリートのよう。でも決して仕方がないという様子です。本人もさういふ。やりがいがある。未知の分野を切りひらいてきた自負もあります」。外交を動かすのは誰なのかを問う続ける。

文 林 希 写真 中藤進之介

● 3 月に続く

「変えるしかない。楽しいから続けられる」

猿田 佐世さん 新外交イニシアティブ代表・弁護士

小学生時代から人権に関わる仕事をしたかったそうすね。

小学4年の頃、ユニセフ親善大使の黒柳徹子さんが抱く航機状態のアフリカの子どもたちをテレビで見たのがきっかけです。6年の頃、国連を知り、働きたいと思うようになりました。

育ったのは管理教育が厳しい愛知県。大学で教える両親はそんな教育を批判していた。ふたりの背中を見て育ったことは大きいです。中学校は愛知教育大付属へ。自主性が重んじられ、何をすることも自分で考え、議論して決める。高校は千種高校。自由で討論を

よくした。中高時代の体験は私の基礎になっています。恵まれた環境でした。大学卒業と同時に司法試験に合格。司法修習を延ばしタンザニアの難民キャンプへ行かれたとか。

学生時代から10年間、国際人権NGOアムネスティ日本でボランティア活動をしました。4年間、総会議長を務めたことも、でも、自分は人権、人権と言っているがきれい事ではないかと思っただけです。人権などないような場面での言葉は役に立つのか、見て言え、議論して決める。高校は千種高校。自由で討論を

熱心に話を聞いてくれた。目指す方向は間違っていないと確信しました。自分の原点となった体験です。まず動き、人に話を聞く。20代、30代はそんな現場主義の無鉄砲なやり方を通していました。

具体的に提案

——ワシントンではどのように日米外交の仕組みに気づいたのですか。

たまたま私が行った時期、日本で政権交代が起こったのがきっかけです。いろんなシンポジウムが開催され、出てみると、来場者の半分は米国駐在の日本人

で、政府や企業関係者、メディアなどでした。ある会場で日本のテレビ局が多く日本人を含む来場者が出ていた。よく「悪くなる」「二択で悪くなる」と答えた人が圧倒的に多かった。当時の日本の世論調査の高い支持率と温度差があったが、それが「ワシントンの人々の声」として報じられていくのを知った。

日本に届く米国の情報がワシントンの日本人に左右されていると気づきました。米国人は概して日本への関心はありません。辺野古の基地建設に反対する「沖縄の声」を届けよう、沖縄問題を管轄する米下院小委員会の委員長を訪ねると「沖縄の人口は2千人くらいか？」と聞かれ、大変ショックを受けました。でも彼は翌月には訪日し、私が求めたとおり、政権幹部と会ってくれた。「沖縄県民の気持ちが大事だ」と発言したと報じられています。

——ワシントンから日本を変えていく発想ですね。そうですね。ワシントンを変えるのは難しい。私のできることはわずかにすぎない。でも日米安全保障政策に大きな影響をもつ知日派と言われる人は5人から30人くらい。ワシントンを少しでも変えられれば日米外交は大きく変わる。

米国は巨大NGOなど、市民と政府をつなぐ中間団体が充実しています。草の根の声を議会や政府に伝え、実現していくシステムがある。私が「新外交イニシアティブ(ND)」を立ち上げたのは、日本にも外交分野でそうした団体が必

要で、シンクタンクからの発信なら米国でも聞いてもらえると思うからです。ワシントンの対話では、反対だけではダメ。どうしたいのか、具体的な政策を提案しなければ相手にしてもらえない。

楽しいから

——いま、日本が軍事力拡大路線を突き進むなか、講演では「戦争を回避せよ」と訴えています。ここ数年で日本の安保・外交の状況は急激に変わりました。中国が力をつけ、米国が相対的に力を落とすなか、日本は軍事力を増強、今や日本同盟をリードしている面すらあります。「対米従属」だけでなく、日本は米国が手を出せないことに関わりたり、米国に対してより強硬な外交政策を求めたり。

他方、日本の安保の論議では戦争が起こるとどうなるか、被害の現実話話られていない。有事にどうするかという議論の前に、有事を起させないためにどうするか議論が絶対に必要です。私は米中の間で、したたかな外交を行っている東南アジア諸国がモデルになると考えています。

——希望をもって活動されていますか。

変わる希望があるとか、ないとか考えることはあまりないです。変えるしかない。そして楽しいから続けられる。NDのスタッフはみんな若く、楽しんでやっています。第一線の専門家を交えて具体的な政策を提案しています。この数年、軍事による抑止力一辺倒ではなく何ができるかを発信してきました。市民の方々はもちろん、何よりも政治家の方々に読んでほしいですね。



ドイツと米国のシンクタンクの研究者とG7広島サミットに向けての打ち合わせをする猿田佐世さん(中央)＝東京都港区

プロフィール

- ★1977年、東京都生まれ。2歳で愛知県へ。小学6年のころ、「国連で働きたい」という夢をもつ。中学生から器械体操を始める。写真は中学時代。
- ★95年、早大法学部入学。NGOアムネスティ日本で活動。
- ★99年、司法試験に合格。タンザニアの難民キャンプなどでボランティア活動を行う。02年以降、弁護士として人権に関わる案件を担当。
- ★07年、ニューヨークのロンピア大ロースクール入学。ニューヨーク州弁護士資格を取得し、09年にワシントンへ。アメリカン大大学院で国際関係学を学びながら、日本の多様な声を米国へ届ける活動を始める。
- ★13年、東京で「新外交イニシアティブ」を設立。毎年、ワシントンを何度も訪れ、米政府や議会への働きかけを行う。
- ★家族は弁護士の夫と6歳、10歳の男の子。
- ★立教大学非常勤講師も務める。著書に「新しい日米外交を切り拓く」「自発的対米従属」など。

◆次回は、車いすテニスの小田眞人選手。16歳の若さで1月の全豪オープン男子シングルスで準優勝。6月の全仏オープンで初の4大会優勝が期待されます。

語られぬ台湾有事の「現実」

新外交イニシアティブ代表 猿田 佐世



日本も多大な被害の恐れ

「台湾がもしもの時の対中経済制裁について、日本での議論を教えて欲しい」

先月の訪独の折、独与克の要職にある議員から質問を受けた。彼は「ドイツの中国への経済制裁は、日本や韓国の判断を見ながら決めるから」と続けた。

アジア9カ国の専門家と訪れたドイツであったが、アジアの多くの国では対中貿易は経済の要である。会議場は騒然とした。「デカップリング（経済的切り離し）の

議論ですら緒に付いたばかりだ。中国は日本の最大の貿易相手国で、対中貿易は全貿易額の約4分の1。制裁は今の生活を諦めるに等しい。対中制裁の議論はさげすみ物言いになったな」と思いつつ発言を終えた瞬間、韓国の教授が「全面的に賛成する。韓国も同じだ」と援護射撃に入ってくれた。

その夜、独のアジア専門家から「なぜ経済制裁の話は不適切なのか。日本では台湾有事への派兵の

議論もでているんだろう。派兵の前に制裁を検討するのは当然では」と声をかけられた。激論の末、私がたどり着いたのは次の結論だった。「日本政府は威勢のいいことばかり言っているが、都合の悪い事を話そうとしない。その結果だ」

彼や、私に質問した議員の問題意識はもともとはある。日本では敵基地攻撃能力や防衛費増額の議論ばかり取り上げられ、台湾有事ももっぱら軍事面から語られる。しかし情勢が緊迫すれば、米国内

さるた・さよ 1977年東京都生まれ愛知県育ち。日本と米ニューヨーク州で弁護士。政策提言を行う新外交イニシアティブ（NDI）では事務局長を経て2018年から代表。著書に「自発的対米従属」ほか。

どの主導で経済制裁が発動され、そこに日本が参加しないことは考えにくい。ましてや有事となり、自衛隊が後方支援であっても参加すれば、日中貿易は断絶する。対中貿易が途絶えたとき私たちの生活はどうなるのか。日本ではこの議論がすっぽり抜け落ちている。

抜け落ちているのはそれだけではない。台湾有事に介入する際、米軍は在日米軍基地から参戦することが想定されるが、結果、日本の米軍基地所在地は反撃の標的となる。後方支援であっても自衛隊派兵となれば、自衛隊基地ほか国内の随所も標的となり戦渦に巻き込まれる可能性が現実化する。

今、その空気を正確につかんでいるのは沖縄べらいだ。沖縄では、台湾有事をおおる風潮に対して「ノーモア沖縄戦」命どう宝の命が結成され、「二度と沖縄を戦場にすするな」との声が上がっている。政府の方針もあり、シエルターの設置や避難計画の策定が各自自治体で議論されているが、石垣市では市民避難に9・67日が必要で、のべ435機の航空機を要するといふ。宮古島市も観光客を含め避難にはのべ381機が必要との試算である。

有事におけるこれだけ多くの航空機確保は机上の空論に近い。そもそも、シエルターや避難計画がどれだけ充実しても、有事になれば大規模な被害は避けられない。また、標的となりうるのは沖縄に限られないが、日本本土に広くシエルターを整備するのは極めて難しいだろう。

つた。その際、台湾に最も近く、演習により漁業者の漁の自粛要請が出された与那国島では、話し合いによる外交での解決を求める声が島民から上がった。日本政府のシエルター整備検討について琉球新報は「話にならない計画」そもそもミサイルが飛んでくるようでは手遅れ」「軍拡競争に明け暮れるより、紛争を避ける外交力を磨くべきだ」と社説で訴えた。

「抑止力強化」とばかり繰り返す日本政府やメディアの報道には、甚大な人的・物的被害や対中貿易断絶といった戦争のリアリティーが欠如している。軍事力をどれだけ強化しても限界はある。台湾有事は、まだ起きておらず、不可避ではない。台湾有事を絶対に起こさせないために「緊張緩和のための外交」が強く求められている。

戦争させない環境作りを

ある世論調査の結果で、ロシアのウクライナ侵攻により日本の安全が脅かされる可能性が高まったと答えた人が約8割に上った。また、安倍元首相の問題提起で急速に議論がなされるようになった「核共有」、すなわち米国の核兵器を国内に配備して共同運用する政策についても、「議論する必要がある」との回答が5割を超えた。

連日のウクライナからの報道を見れば軍拡以外に道はないとの気持ちになるのかわかる。侵攻以前から、日本では台湾有事等を念頭に、敵基地攻撃能力の保有が目指され、自民党は防衛予算を国内総生産（GDP）の2%以上にとの公約を掲げてきた。ウクライナ情勢を受け防衛力強化の声はさらに勢いづいている。もっとも、それで日本の安全保障環境が良くなるならよいが、()は()単独ではない。核共有についても、北大西洋

軍拡論議の前に

猿田 佐世

新外交イニシアティブ代表



さつきた・さよ 1977年東京都生まれ愛知県育ち。日本と米ニューヨーク州で弁護士。政策提言を行う新外交イニシアティブ（ND）では事務局長を経て2018年から代表。著書に「自衛的対米従属」「新しい日米外交を切り拓く」ほか。

条約機構（NATO）の核共有においても核使用の決定権は米国にあり、これは現在の日米同盟と変わらない。むしろ核共有は、緊迫した状況下では、日本に配備された核の無力化のために相手国からの核その他による先制攻撃の誘引となりうる。日本が核共有するとすれば、近隣諸国への影響は甚大で地域の安全保障環境はさらに不安定になるだろう。

相互不信ゆえの軍拡競争を指す「安全保障のジレンマ」を招きうるが、これは、敵基地攻撃能力の保持にも当てはまる議論である。ウクライナの軍事予算は年間約59億ドルで、世界4位の軍事大国ロシアの約617億ドルの約10分の1ではあるものの、国家規模から見れば決して少なくない。核兵器保有の有無などさまざまな要因もあ

り単純比較はできないことを踏まえつつも、ウクライナのGDP（名目）1553億ドルはロシアの1兆4785億ドルの約10分の1。つまり、ウクライナはロシア並みに国家予算を軍事予算に割り当てている。

この差は、日本と中国にも存在する。日本が防衛力を強化しても中国のGDPは日本の3倍であるばかりか、中国は一党独裁体制の下、軍事費拡大でも国民の人権制限でも政府の自由になる環境にある。

また、日本では、ウクライナの事態を見て「同盟重視」の声がさらに高まり、米国に加え欧州諸国との軍事連携という声も高まっている。も

っとも今回、米国は、ウクライナは同盟国でないから軍事介入しないと早々に表明したが、これまで米国は非同盟国の紛争にさんざん軍事介入してきた。今回介入できないのは、相手が核・軍事大国ロシアだからである。日本が気にかける中国も核・軍事大国である。中国との「熱戦」がこの地域に発生した際、米国が軍事介入するとの確実な保障はない。

今回の大きな教訓は、大国による武力行使が一度決意されると止めるのは難しいということである。台湾有事では日本は実際の被害を受ける。「有事にどうするか」の議論の前に、何としても台湾有事の発生を阻止しなければならぬ。

2022年の今日に、30年前に終わったはずの冷戦構造がこまごまではっきりと残っていたことに驚いた人も多かる。これが根本的な問題である。欧州では、NATOの東方拡大の問題を含め、ロシアとの関係を敵対的なものから転換する安全保障制度をなぜつくりあげてこられなかったのか。

より厳しい冷戦構造が残るとされてきたのが東アジアである。この数年、クアッド（日米豪印）やAUKUS（豪米英）など中国から見れば封じ込めとも捉えられかねない軍事的枠組みが加速しているが、地域対立を高めない慎重な運用が必要である。今回の侵攻を受けて、日本では軍事論は盛り上がるが、東アジアの対立緩和のために外交で何をすべきかという議論が一向に聞かえてこない。戦争を起こさせない環境作りが何より重要であり、いざというときにも紛争がエスカレートしないよう核を含めた軍縮を世界レベルで動きかけ続けること、これを忘れては問題の根本を見失う。

台湾有事という破滅、避けるには

新外交イニシアティブ代表

猿田

佐世



今こそ対米外交の出番

「イエスと答えることもあればノーと答えることもあり得る」

台湾有事の際、米軍に在日米軍基地を使用させるか否かについての岸田文雄首相の答弁である。

日本には台湾防衛義務はない。「台湾有事」が「日本有事」となり日本が戦争になる可能性があるのは、日本が米側陣営で一端を担うからである。その最初の決定的決断は「在日米軍基地からの米軍の出撃を認めるか」を日本が判断する場面でなされる。

在日米軍基地からの出撃は反撃

を招き、日本が戦場となる可能性を高める。1960年、日米安保条約改定当時の国民も「米国の戦争に巻き込まれる」と懸念して米軍の基地使用の歯止めを要求し、これに押された日米政府は「事前協議」制度を設けた（岸・ハータ―交換公文）。

事前協議制度とは、米軍の日本防衛目的以外の戦闘作戦行動のため日本国内の基地使用等については日米の事前の協議の主題とする、とする制度である。

では、日本は出撃を拒めるのか。

日本に拒否権があるかが問題となってきた。事前協議制度の制定当時、野党の追及を激しく受け、外務省は「想定問答」に権問答のようなりとりを記載している。

問 事前協議を受けた際、日本には拒否権があるのか。

答 (略)米側は日本側の意志に反する行動を執る考えはないといっているのだから、拒否権の問題が起りようがないのである。基地を自由に使いたい米国と米

きたた・きよ 1977年東京生まれ愛知県育ち。日本と米ニューヨーク州で弁護士。新外交イニシアティブ(NID)は、日米と安保・外交についての政策提言を行う。著書に「自発的対米従属」ほか。

議が問題になる。日米間で話し合いが行われるなど、「事前協議」は日米当局者には「のどに刺さったトゲ」であり続けてきた。

現在、戦後初めて日本が戦場になり得るといふ緊迫感により、国会では何人も議員が事前協議を取り上げた。

台湾有事の直接出撃には事前協議を行うかと問われた首相は「当然行つ」と答弁。続いて、事前協議の回答が冒頭の答弁であった。

実は台湾有事には基地の自由使用を認めるといふ日米密約(台湾条項)の存在が指摘されてきた。今回の首相答弁はこの台湾条項の存在を明確に否定する画期的な答弁

であった。

もつとも、日米の「討論記録」(59年6月)によれば、米軍の日本からの「移動」に際して事前協議を要するとは解釈されないとき、また、72年の政府見解も「通常の補給、移動、偵察等直接戦闘に従事することを目的としない軍事行動のための施設・区域の使用は、事前協議の対象とならない」とする。今年3月、野党議員がこれを示しながら、「補給、移動だから(事前協議の対象ではない)、そんなことを許したら、主権国家として国民の生命、財産が危うくなりますよ」と質問。それに対して、首相は何度もはぐらかしてまともに答弁しなかった。台湾条項は消えたが、台湾有事への関わりについては主体的判断を日本が行うことなく、黙認により米国の判断に追随する余地が再び残された。

日本が戦場になり得る究極の場面にいかかわらず、である。

事前協議でノーと言えはすも

ない、日米同盟が破綻する、と安保関係者は言うだろう。しかし、在日基地から直接出撃すれば基地はもちろん周辺自治体も反撃に遭い、多大な被害を受ける。事実、この事前協議で日本が迫られるのは、「日米同盟の破綻か、戦争による多大な被害か」との二者択一である。選択を迫られたくないのであれば、台湾有事を避ける努力を徹底して行つてほしい。

むろん、実際に事前協議の場面に迎えては手遅れである。台湾有事を避けるために今からこの制度が議論されねばならない。米中の緊張緩和が急務であり、そのために日本は中国の拡張主義への批判のみならず、米国の挑発的な態度に対しても自制を求める働きかけが必要である。「必ずしも事前協議で在日米軍基地の使用にイエスとは限らない」とのメッセージを今の段階から発すること、それが対米外交での強烈的な意思表示となる。